



日本銀行 政策委員会月報

平成24年6月



第755号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月14・15日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年5月22・23日開催分）に関する件（6月14・15日）	3
◆2012年7月から2013年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月14・15日）	4
(2) 通常会合関係	6
◆平成24年度不動産の処分に関する件（6月22日）	6
◆政策委員会月報（平成24年5月）に関する件（6月26日）	6
◆劣後特約付貸付基本要領の廃止等に関する件（6月29日）	7
2. 報告事項	10

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月14・15日）

本委員会は、平成24年6月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年6月15日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するように促す。

2. 海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、緩やかながら改善の動きもみられている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を巡る懸念等から、神経質な動きが続いており、当面十分注意してみていく必要がある。

3. わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある。公共投資は増加している。設備投資は、企業収益が改善しつつあるもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。輸出にも、持ち直しの動きがみられている。以上の内外需要を反映して、生産は緩やかに持ち直しつつある。この間、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

4. 先行きのわが国経済については、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

5. 景気のリスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい。物価面では、国際商品市況や中長期的な予想物価上昇率の動向などを、注視する必要がある。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。こうした認識のもとで、日本銀行は、成長基盤強化を支援するとともに、

強力な金融緩和を推進している。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年5月22・23日開催分）に関する件（6月14・15日）

本委員会は、平成24年6月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年5月22・23日開催分）^{注1）}を承認した。

注1） インターネット・ホームページをご参照ください（6月20日公表）。

◆2012年7月から2013年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月14・15日）

本委員会は、平成24年6月14・15日の金融政策決定会合において、2012年7月から2013年6月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

別 紙

2012 年 6 月 15 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2012 年 7 月～2013 年 6 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2012 年 7 月	11 日<水>・12 日<木>	8 月 14 日<火>	—	13 日<金>
8 月	8 日<水>・9 日<木>	9 月 24 日<月>	—	10 日<金>
9 月	18 日<火>・19 日<水>	10 月 11 日<木>	—	20 日<木>
10 月	4 日<木>・5 日<金> 30 日<火>	11 月 2 日<金> 11 月 26 日<月>	— 30 日<火>	9 日<火> —
11 月	19 日<月>・20 日<火>	12 月 26 日<水>	—	21 日<水>
12 月	19 日<水>・20 日<木>	1 月 25 日<金>	—	21 日<金>
2013 年 1 月	21 日<月>・22 日<火>	2 月 19 日<火>	—	23 日<水>
2 月	13 日<水>・14 日<木>	3 月 12 日<火>	—	15 日<金>
3 月	6 日<水>・7 日<木>	4 月 9 日<火>	—	8 日<金>
4 月	3 日<水>・4 日<木> 26 日<金>	5 月 2 日<木> 5 月 27 日<月>	— 26 日<金>	5 日<金> —
5 月	21 日<火>・22 日<水>	6 月 14 日<金>	—	23 日<木>
6 月	10 日<月>・11 日<火>	未 定	—	12 日<水>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」・・・・・・・・・・・・・・・・・・8 時 50 分

「経済・物価情勢の展望」基本的見解・・・・・・15 時

背景説明を含む全文・・・・翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望(2013 年 4 月)」の背景説明
を含む全文は 4 月 27 日<土>の 14 時に公表)

「金融経済月報」・・・・・・・・・・・・・・・・・・14 時

(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳
は翌営業日の 16 時 30 分)

(2) 通常会合関係

◆平成24年度不動産の処分に関する件（6月22日）

本委員会は、平成24年6月22日、平成24年度不動産の処分に関し決定した。

◆政策委員会月報（平成24年5月）に関する件（6月26日）

本委員会は、平成24年6月26日、政策委員会月報（平成24年5月）を承認した。

◆劣後特約付貸付基本要領の廃止等に関する件（6月29日）

本委員会は、平成24年6月29日、「劣後特約付貸付基本要領」（平成21年4月10日決定）を同日をもって廃止するとともに、「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注2)}を別紙のとおり一部変更することを決定した。

注2) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第十二章第四節を横線のとおり改める。

第四節 劣後特約付貸付け 削除

~~（劣後特約付貸付け）~~

~~第四十九条の五 当銀行は、第四十八条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、劣後特約付貸付けを行う。 削除~~

~~一 相手方~~

~~貸付けの相手方は、銀行（銀行法第二条第一項に規定する銀行をいう。ただし、同法第四十七条第二項に規定する外国銀行支店、整理回収機構、預金保険法第二条第十三項に規定する承継銀行を除く。）のうち、銀行法第十四条の二に掲げる基準に基づいて算出する連結および単体自己資本比率について、国際統一基準が適用される先で、当銀行が適当と認めるものとする。~~

~~二 担保~~

~~無担保とする。~~

~~三 貸付期間~~

~~貸付期間（貸付けの日の翌日から起算して返済期日までの期間をいう。）は、十年および期間の定めのないものの二種類とする。ただし、貸付けの相手方は、別に定めるところにより任意に元本の全部又は一部を弁済することができるものとする。~~

~~四 貸付利率~~

~~貸付利率は、金融市場の情勢を勘案して定める。~~

~~五 利息の徴収~~

~~貸付けを行う場合は、前号の規定により定める貸付利率によって、六ヶ月毎に後取りの方法により利息を徴収する。~~

~~六 新規貸付けの実施期間~~

~~新規貸付けの実施期間は、平成二十二年三月末までとする。ただし、平成二十二年三月末以前において貸付残高が次号イに定める貸付総額の限度に達した場合には、以後新規貸付けを行わない。~~

~~七 貸付けの限度~~

~~イ 貸付総額は一兆円を限度とする。~~

~~ロ 貸付けの相手方別の貸付限度額は、三千五百億円とする。~~

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

法 律	業 務
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六十九条第二項	略（不変）
┆	
欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（平成三年法律第二十二号）第四条	
特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成八年法律第九十三号）第二十五条第一項	預金保険機構に対する千億円を限度とした拠出
中東・北アフリカ経済協力開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（平成九年法律第三十五号）第四条	略（不変）
┆	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）第三十九条第三項	

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

2. 報告事項

- 平成23年度下期中の保有外貨資産の管理状況等（国際局）
- 国債入札に関する事務の見直しについて（業務局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 平成23年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等
（総務人事局、システム情報局）
- 平成23年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準
（ラスパイレス指数）（総務人事局）^{注1)}
- 決済システムのオーバーサイトの状況（決済機構局）
- 企業物価指数・2010年基準改定結果（調査統計局）^{注2)}

注1) 本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）については、本政策委員会月報P.11およびインターネット・ホームページの「日本銀行の役職員の報酬・給与等について」をご参照ください（6月29日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（7月4日公表）。

日本銀行の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成23年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

② 役員報酬基準の改定内容

総裁	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給および役員手当の引き下げにより、年収を前年度比0.5%引き下げることとした。 平成24年3月に役員俸給および役員手当の改訂を実施。23年4月から24年2月までの既支給分については、24年6月支給の役員手当の減額により調整を行った。
副総裁	同上
審議委員	同上
監事	同上
監事(非常勤)	該当者なし
理事	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給および役員手当の引き下げにより、年収を前年度比0.5%引き下げることとした。 平成24年3月に役員俸給および役員手当の改訂を実施。23年4月から24年2月までの既支給分については、24年6月支給の役員手当の減額により調整を行った。
理事(非常勤)	該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成23年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
総裁	千円 34,386	千円 24,302	千円 10,084	千円 0 (-)			※
副総裁 A	千円 27,170	千円 19,228	千円 7,942	千円 0 (-)			※
副総裁 B	千円 27,170	千円 19,228	千円 7,942	千円 0 (-)			
審議 委員A	千円 1,908	千円 0	千円 1,908	千円 0 (-)		23年3月31日	
審議 委員B	千円 7,706	千円 3,891	千円 3,815	千円 0 (-)		23年6月16日	
審議 委員C	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員D	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員E	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			

審議 委員F	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員G	千円 24,147	千円 18,424	千円 5,723	千円 0 (-)	23年4月1日		
審議 委員H	千円 18,318	千円 13,867	千円 4,451	千円 0 (-)	23年6月30日		
監事A	千円 8,573	千円 4,997	千円 3,576	千円 0 (-)		23年9月19日	※
監事B	千円 15,408	千円 10,640	千円 4,768	千円 0 (-)			*
監事C	千円 15,408	千円 10,640	千円 4,768	千円 0 (-)			※
監事D	千円 7,232	千円 5,643	千円 1,589	千円 0 (-)	23年9月20日		※
理事A	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事B	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事C	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事D	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事E	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事F	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			*

注): 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成23年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
総裁	千円	年 月			該当者なし	
副総裁	千円	年 月			該当者なし	
審議 委員	千円 18,432	年 5	月 0	23年6月16日	—	業績評価対象外
監事	千円 11,221	年 8	月 0	23年9月19日	1.0	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,201千円。
理事	千円	年 月			該当者なし	

注): 本表の「前職」欄の「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」は、日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。この基準では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

イ 職員の発揮した能力又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

「能力、勤務成績が反映される給与の内容」

給与種目	制度の内容
定例給与	(管理職) 業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。 (非管理職) 年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。
賞与(査定支給部分)	半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

ウ 平成23年度における給与制度の主な改正点

上記の基本方針・考え方に基づき、賞与支給率を前年度支給実績の100%とすることにより、年収改訂率は前年度比0.0%とした。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	4,061	42.4	7,842	6,089	124	1,753
指定職相当職員	42	53.4	18,829	14,396	109	4,433
事務・技術	3,630	41.4	7,894	6,127	120	1,767
研究職種	該当なし					
教育職種	該当なし					
その他職種	389	49.9	6,170	4,843	163	1,327
在外職員	11	40.1	12,029	9,764	0	2,265
指定職相当職員	該当なし					
事務・技術	11	40.1	12,029	9,764	0	2,265

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	53.6	8,330	6,345	101	1,985
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	53.6	8,330	6,345	101	1,985
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員および在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3:常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

＜うち年俸制適用者＞

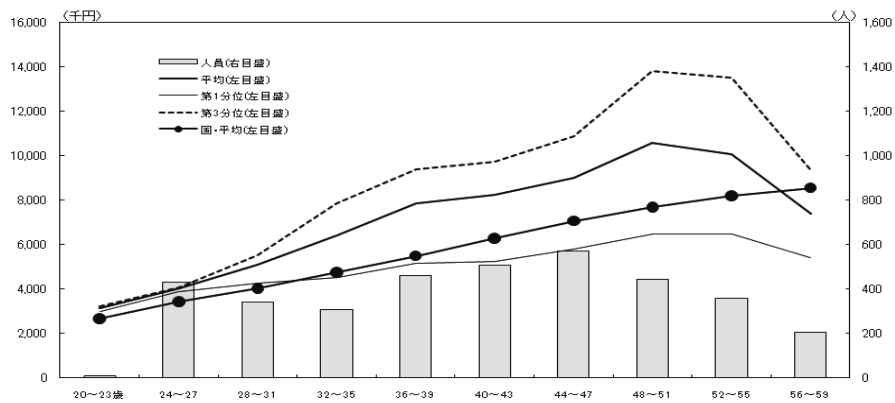
区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	668	48.0	14,749	11,355	116	3,394
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	42	53.4	18,829	14,396	109	4,433
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	626	47.6	14,475	11,151	116	3,324
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.7	13,840	11,125	0	2,715
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.7	13,840	11,125	0	2,715

注1:年俸適用者については、任期付職員、再任用職員および非常勤職員の該当者はいない。

注2:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。
注2:年俸適用者(除く指定職相当職員)および年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④および⑤において同じ。

(事務・技術職員)					
分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
参事役級	78	49.0	16,979	17,231	17,754
企画役級	548	47.4	13,533	13,950	14,799
非管理職級	3,004	40.2	4,767	6,402	7,850

③ 職級別在職状況等(平成24年4月1日現在)(事務・技術職員)

(事務・技術職員＜年俸適用者以外＞)

区分	計	—
標準的な職位		非管理職級
人員	3,004人	3,004人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		59～22歳
所定内給与年額(最高～最低)		10,307～1,736千円
年間給与額(最高～最低)		12,852～2,349千円

(事務・技術職員＜年俸適用者＞)

区分	計	—	—
標準的な職位		参事役級	企画役級
人員	626人	78人	548人
(割合)		(12.5%)	(87.5%)
年齢(最高～最低)		57～44歳	59～35歳
所定内給与年額(最高～最低)		14,382～10,530千円	12,940～5,949千円
年間給与額(最高～最低)		18,292～13,595千円	16,519～7,908千円

(事務・技術職員＜年俸適用者以外の任期付職員＞)(参考)指定職相当職員

区分	計	—
標準的な職位		—
人員	7人	7人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		62～36歳
所定内給与年額(最高～最低)		15,420～2,855千円
年間給与額(最高～最低)		20,126～3,710千円

区分	計	—
標準的な職位		局長・審議役級
人員	42人	42人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		58～50歳
所定内給与年額(最高～最低)		15,920～11,446千円
年間給与額(最高～最低)		20,662～14,981千円

④ 賞与(平成23年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分	夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	%	%
	46.5	100.0	73.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%
	53.5	0.0	26.4
一般 職員	最高～最低	%	%
	69.9～23.8	—	40.8～10.1
	一律支給分(期末相当)	%	%
	72.7	72.4	72.5
一般 職員	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%
	27.3	27.6	27.5
	最高～最低	%	%
	44.7～0.0	43.0～0.0	43.0～0.0

⑤ 職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

127.1

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容
指数の状況	対国家公務員 127.1 参考 地域勘案 121.3 学歴勘案 128.1 地域・学歴勘案 122.5
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>日本銀行法第31条において、日本銀行は、職員の給与等の支給の基準(以下「支給の基準」という。)を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。</p> <p>「支給の基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要民間金融機関・主要民間企業注1 平均年齢40.6歳 平均年間給与額8,467千円(22年度) ・国家公務員(行政職(一))注2 平均年齢42.3歳 平均年間給与額6,370千円 ・日本銀行(事務・技術)注3 平均年齢41.5歳 平均年間給与額7,895千円 <p>注1 各社平成23年3月期有価証券報告書 注2 平成23年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,630人及び任期付職員欄の7人の計3,637人ベース</p> <p>・財務大臣の検証結果 平成23年度の対国家公務員指数は127.1となっており、日本銀行の給与水準は国家公務員の給与水準に比べて上回る水準となっている。</p> <p>日本銀行法の規定に基づき定められた「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」において、日本銀行は、給与等の支給の基準を定めるに当たっては、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」とされているが、国家公務員に準じた人件費削減の取組みを行う等、引き続き、給与水準の引き下げの努力を求める。</p>
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等について、決定している。</p> <p>24年度以降についても、こうした考え方にに基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。そうしたもとで、24年度においては、日本銀行の業務や組織の運営のあり方等その性格に鑑み、自律的・自主的な労使関係の中で、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、職員給与の取扱いを適切に定める方針である。また、24年度の給与水準については、例年秋頃に行っている当年度の年収改訂に向けて労使交渉を行い、年収改訂交渉が整い次第、速やかに公表することとしたい。</p>

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成23年度)	前年度 (平成22年度)	比較増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 39,071,951	千円 39,385,618	千円 (%) △313,667 (△0.8)
退職手当支給額 (B)	千円 9,329,913	千円 9,274,344	千円 (%) 55,569 (0.6)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 874,402	千円 713,867	千円 (%) 160,535 (22.5)
福利厚生費 (D)	千円 6,601,425	千円 6,665,792	千円 (%) △64,367 (△1.0)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 55,877,691	千円 56,039,621	千円 (%) △161,930 (△0.3)

総人件費について参考となる事項

- ・対前年比状況
平成23年度においては職員数の減少等により「給与、報酬等支給総額」が前年度比△0.8%減少したことを主因に、「最広義人件費」では同△0.3%となった。
- ・人件費削減の取組状況
日本銀行では、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度から22年度までの5年間に、人員について5%以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。
この結果、当行の基準日（平成18年3月31日）の人員数（役職員数、以下同じ。）は4,980人、平成22年度末日の人員数は4,705人、人員純減率は△5.5%となった。
平成23年度については、業務全般の一層の効率化に努めた結果、年度末日の人員数は、4,693人となった。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人員数 (人)	4,980	4,930	4,869	4,782	4,821	4,705	4,693
人員純減率 (%)		△ 1.0	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.5	△ 5.8

- ・財務大臣の検証結果
上記のとおり、平成18年度から22年度までの5年間ににおける人員純減率は目標（△5%以上）を達成するものとなっており、23年度末についても、これまで同様の効率化に向けた取り組みが継続されている。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、下表の減額率により役員給与の支給額を減ずることとした。

	(単位 %) 役員俸給に係る減額率		役員手当に係る減額率	
総 裁	△ 30		△ 30	
副総裁	△ 20		△ 20	
審議委員	△ 20		△ 20	
監 事	△ 10		△ 9.77	
理 事	△ 10		△ 9.77	

平成24年7月20日

日本銀行政策委員会月報（第755号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。